

(仮訳)

日米メコン電力パートナーシップに関する日米閣僚共同声明  
Japan-U.S. Joint Ministerial Statement on Japan-U.S.-Mekong Power Partnership (JUMPP)

令和2年9月8日

1. 米国及び日本政府は、日米メコン電力パートナーシップ（JUMPP）の1周年記念の機会を捉え、
2. 特に公正で互恵的な電力取引及び安価で、信頼でき、安全なエネルギーへのアクセスを推進することを通じた共通の目標である持続可能で包摂的な経済成長及び繁栄を強調し、
3. エネルギー・セクターの強靱性が経済成長及び政治的安定に重要であり、近代的なエネルギー・サービスへの普遍的なアクセスが社会及び経済開発に不可欠であるとの強固な信念を共有し、
4. 地域の安定、繁栄及び発展に不可欠である、エネルギー生産の強い潜在性及び透明性、自由で公正な競争、エネルギー源、供給者及びルートが多角化、各国のエネルギー資源を開発する上で、各国が自国の選択する国及び団体と経済的に連携する主権的権利並びにメコン圏を含むインド太平洋地域のエネルギー供給の自由な流れの価値を再確認し、
5. 開放性、透明性、経済効率性、債務の持続可能性を含む「質の高いインフラ投資に関するG20原則」などに記載されている質の高いインフラ投資の国際スタンダードに従い、メコン圏の人々のニーズに合う、より持続可能なエネルギー・セクターと質の高いエネルギー・インフラ開発を推進するためのパートナーシップを進めるとの我々の誓いを新たにし、
6. メコン・パートナー国における電力需要が毎年6～7%ずつ増大していくことが予測され、安全で、アクセス可能で、安価で、信頼できる電力及び質の高い持続可能な電力セクター投資によりこの増大する需要に応える緊急のニーズがあることを認識し、
7. メコン圏の政府が、政策及び規制枠組みの近代化、電力取引の増加及び電力系統運用の改善に向けた機会と課題を提示する、多様で可変的な再生可能エネルギー資源の活用を増やそうとしていることを認識し、

8. 電力取引の増大及び長期的には統合された電力市場が、メコン圏の需要の増大に対するより良い備えとなり、既存の電力インフラの最大限の活用及び各国の潜在力の最大化に繋がり、同時に再生可能エネルギー資源の開発及び民間セクター投資の呼び込みに必要な電力セクター改革を促進することを認識し、
9. メコン圏の電力セクター開発の方向性、持続可能な実用規模の水力発電施設の必要性、メコン圏の水とエネルギー安全保障の連関及び多角化され、強靱で、持続可能な電力システムを前進させるための域内連携を進めることが急務であることに留意し、
10. グローバルなエネルギー転換が速度と複雑さを増しながら進んでおり、新しく、先進的なエネルギー技術の展開の拡大がエネルギーのガバナンス、電力グリッド構造及び市場構造の伝統的なモデルに対し課題をもたらしていることを認識し、
11. エネルギー安全保障及び経済統合のため強化された二国間及び地域間電力取引を促進し、また、地域間電力取引が市場統合、市場規模の拡大、安価で、持続可能で、近代的な電力へのアクセス向上及び電力連結性の向上を通じて、電力の輸出入者双方に利益をもたらしていることを認識し、
12. 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（SDGs）、特にゴール7「安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」の達成に向けた日米メコン電力パートナーシップ（JUMPP）の重要な役割を確認し、また、最初の年における別添のプロジェクトリストを含む、JUMPP の重要な初期の貢献を認識し、
13. JUMPP が我々の国々の中の持続的な経済及び電力協力パートナーシップの一部を構成することを認識し、また、より強く、より競争的で、より相互につながった電力市場とインフラを作るために米国及び日本政府がメコン・パートナー国との間で構築した拡大されたパートナーシップを歓迎し、
14. 米・メコン・パートナーシップ、日メコン協力、米 ASEAN 戦略パートナーシップの下で実施中の協力、エネルギーを通じたアジアの開発と成長の促進イニシアティブ（アジア・エッジ）及び日米戦略エネルギー・パートナーシップ（JUSEP）などの地域的イニシアティブの実施に留意し、
15. エーヤワディー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS）及びそのマスタープラン（2019-2023）、ASEAN 連結性マスタープラン（MPAC）2025 及び第 10 回日・メコン地域諸国首脳会議において採択された「東京戦略 2018」において述べられた目標を想起し、また、JUMPP の下での我々の協力をこれらの戦略及び計画と連携させることの重要性を認識し、

ここに、

16. エネルギー商品及び技術のための柔軟で、透明性があり、競争的な市場の維持及び拡大を通じて、域内エネルギー統合及び市場開発を促進するための我々の協力を広げ、深化させることを決定し、
17. エネルギーアクセスを拡大し、メコン圏の天然資源の利用を改善し、民間投資を動員し、電力サービスを改善し、エネルギーの危機及び途絶によりよく対処することを共通の目的として、JUMPP を通じてメコン圏のインフラの連結性を加速させる機会を特定し、
18. 組織及び規制枠組みを改善し、エネルギー・セクターのガバナンスを強化し、メコン・パートナー国の電力セクターの民間投資を促進させ、国境を越えた電力取引を増大させるため、職場内訓練を含む JUMPP パートナー間での能力構築及び技術支援を拡大することを決定し、
19. より効率的な電力のための国境を越えた電力取引及び地域のエネルギー資源の最適な利用、機能的な域内グリッドコードの開発、国境を越えた電力取引を拡大するための既存の送電能力の効率化及び利用率の改善、域内取引拡大を促進するための域内規制に関するロードマップの開発、民間投資を促進するための融資可能で標準的な電力購入契約の促進、融資可能なプロジェクトの促進、域内の電力ミックスを多角化するための風力、太陽光、天然ガス及び先進的な発電技術の更なる配備並びに競争的な市場改革及び組織の進展を含む、電力市場統合の実現に向けた重要な要素の進展を支持し、
20. 地域におけるエネルギー・プロジェクトの建設及び運用が環境及びメコン河流域の開発により影響を受けるコミュニティへの負の影響を軽減し、緩和し、または取り除くことを確保するため、水、食糧及びエネルギー安全保障の連関的なアプローチを促進し、
21. ASEAN 諸国間、ASEAN 電力会社・公社連合組織、アジア開発銀行、世界銀行、国連アジア太平洋経済社会委員会、国際エネルギー機関及び域内の電力統合を支援するその他のパートナーとの連携を強化し、新たに採択された「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の中で述べられている質の高いインフラ投資に関する国際スタンダードを推進することを意図し、
22. 一年以内に JUMPP アクションプランを策定するとともに、期限を設けた目標及び基準を設定し、進捗を評価し、統合に向けた障害に対処し、JUMPP パートナー間の仲裁的コミュニケーションを促進するため、米・メコン・パートナーシップ及びメコン河下流域フレンズ高級実務者年次会合の機会に JUMPP の外交代表団及び技術専門家による年次会合を開催することを決定する。

別添：JUMPP の下で支援されたプロジェクトのリスト（2019-2020）

- a. 既存の発電資産の利用を改善し、同時に、国内及び域内の電力取引を可能にすることで国境を越えた電力の流れの拡大を促進するため、タイの電力公社であるタイ発電公社（EGAT）による電力取引会社の設立を支援
- b. 域内の電力取引を拡大する上で重要な要素である、独立した、小規模の発電事業者が余剰の再生可能エネルギーを売却できるようにするため、国家送電ネットワークへの第三者によるアクセスを可能とする EGAT の準備を支援
- c. 可変的な再生可能エネルギーの更なる利用を促進するため、グリッドの近代化及びデジタル化のための利用可能な技術について EGAT に助言
- d. タイのエネルギー規制委員会（ERC）に対して国内のガス市場を開放し、民間投資を呼び込むための競争的規制枠組みを構築することを支援
- e. タイの ERC に対して、配分されたエネルギー資源を促進するための規制上のインセンティブ及びツールの開発、また、米国の統一会計制度の活用を通じたセクターの透明性向上を支援
- f. ベトナムの規制機関に対して現在進行中の卸売り及び小売りの電力競争市場開発の進展に加え、ベトナムの電力市場に経済的な付加価値、システムの安定及び競争力をもたらすための付随的なサービス市場の開発について助言
- g. ベトナム電力公社（EVN）及び電力系統・市場オペレーター（NLDC）が 4,500MW 以上の新たな太陽光発電を信頼できる形で統合し、再生可能エネルギー制御センターの設立に関する助言による支援を含め今後より高いレベルで風力及び太陽光を統合するための技術的能力を構築できるよう支援
- h. 域内の再生可能エネルギーに関する ASEAN の目標を達成し、商業的に妥当なクリーン・エネルギーのモデルの展開を拡大するため、再生可能エネルギーに関するプロジェクトへの投資の呼び込み
- i. エネルギー担当省庁、規制機関、電力公社を集め、米国の専門家による国境を越えた電力取引、再生可能エネルギーの統合及び透明性があり、競争的な調達の便益についての研修を行い、全てのメコン・パートナー国の域内能力を構築

- j. 地域における環境に優しいインフラ投資を拡大することを目標とし、2019年11月に安倍晋三内閣総理大臣が発表した対ASEAN海外投融資イニシアティブに基づき、国際協力機構（JICA）の官民連携（PPP）チームと連携し、JICA海外投融資による潜在的なプロジェクトを共同で特定
- k. 日本の対ASEAN海外投融資イニシアティブを活用したタイのロジャナ・ラヨン工業団地（ラヨン 2）におけるガスコンバインドサイクル発電所及びベトナム・タイニン省における太陽光発電所の建設と運用
- l. 最新の配分されたエネルギー資源の管理及びクリーン・パワー・アジア計画を通じた国境を越えた電力取引、直近では、ADBによりバーチャルで開催されたイベントである「アジア・クリーン・エネルギー・フォーラム2020」を含め地域の人々にベストプラクティスを強調するための米国国際開発庁（USAID）-JICA間のパートナーシップなど域内のベストプラクティスの共有
- m. JICAによるラオス電力システムマスタープランの提出
- n. ラオスのための統合された資源及び強靱性計画のためのUSAID及びJICAの連携
- o. グリッドコードの強化及びラオスエネルギー鉱業省に派遣されたJICA専門家チームの活用を通じて電力の質改善を支援
- p. JICAとのパートナーシップによる技術協力プロジェクト並びに無償資金及びODA借款によるプロジェクトへの資金供与を通じたミャンマーの電力セクター開発の支援

（了）